

# 市政を問う

15人の議員が  
一般質問



12月定例会では、15人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。  
内容は要約して8～22ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。  
<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①舟谷 千幸	1. ヘルプカードを 2. 認知症カフェは	⑨森田 雄介	1. 地震火災対策の重点推進地区 2. 物部川を活かした景観条例 3. 下水道整備計画 4. 会計年度任用職員 5. 不要になった備品類、物品の処分
②爲近 初男	1. 物部町の交流促進施設等 2. 物部町のこれからの地域づくり	⑩山口 学	1. 基本方針みんなで築くまちづくり 2. ドローンの活用は
③山崎 晃子	1. 奥物部ふるさと物産館とライダーズイン奥物部 2. 健康づくり 3. 期日前移動投票所	⑪山崎龍太郎	1. 消費税増税 2. 市有財産の利活用 3. 観光協会
④大岸 眞弓	1. 保育所の充実と子育て環境の整備を 2. 地域交通対策 3. 防災・減災対策 4. 再生可能エネルギー事業は 5. 放課後児童クラブ	⑫萩野 義和	1. 防災・災害時対応 2. 観光（龍河洞）行政
⑤小松 孝	1. 『鍛冶屋の学校』構想 2. 地域経済活性化支援機構（REVIC） 3. べふ峡温泉の運営	⑬利根 健二	1. 姉妹都市間で人事交流を 2. インバウンド観光に対応を 3. 防災避難所運営訓練
⑥濱田百合子	1. 市民の命と財産を守る防災対策 2. プラザ八王子施設のあり方 3. 健康センターセレネ 4. 生活保護制度 5. 山間部の児童生徒の通学に支援を	⑭笹岡 優	1. 憲法が明記する基本的人権とは 認識は 2. 日本国憲法は世界に誇る先進性 認識は 3. 行政の最大の仕事は災害から生命と財産を守ること 4. 定住人口を増やす取り組みは 5. 地方交付税制度と矛盾する消費税と臨時財政対策債基金運用について 6. 地域から食料自給率を向上させる取り組みを
⑦久保 和昭	1. 中山間地域の農業とくらしを守る対策 2. 消防・防災組織のさらなる充実	⑮甲藤 邦廣	1. 森林環境税及び森林経営管理法に関して
⑧依光美代子	1. 少年少女発明クラブの新設を 2. 鏡野中学校の取り組み 3. 災害時避難行動要支援者名簿の作成 4. 聴覚障がい者への対応 5. 職員研修		

## Q ヘルプカードの普及は

### A 県の標準様式に沿って



舟谷千幸  
(公明党)

県では本年7月20日、外見から「配慮が必要」と分かりにくい、義足や人工関節、内部障害、妊娠初期等の方々に対し、適切な配



ヘルプマークとヘルプカード

問 ヘルプカードへの見解は。

佐竹教人福祉事務所長

答 特に聴覚障害者や

慮や支援が受けられるようヘルプマークとヘルプカードを作成した。バッグに付けて外から見えるように携帯するヘルプマークは本市でもスタート。一方、

問 普及や啓発は。

答

必要な支援内容や緊急連絡先等を記載し、バッグや財布の中に入れて携帯するヘルプカードは導入されていない。

問 本市でも広報及びチラシ等を用いて認知度の向上を図っていき

たい。基本的には高知県の標準様式での普及を進めていく。

問 災害対策として、ヘルプマークとカード

を併せて持つことが望まれる。導入は。

答 現在、必要な方は、県のホームページから「高知県ヘルプカード標準様式」をダウンロードして利用可能である。印刷ベースのカードも、需要により対応を検討していく。

問 現在の実施状況は。

前田哲夫健康介護支援課長

答 プラザ八王子で奇数月には介護者の集い「陽まわりの集い」、偶数月には認知症カフェ「陽まわりカフェ」を開催している。

## Q 認知症カフェ拡充を

### A 「陽まわりの集い & カフェ」で



陽まわりカフェ(プラザ八王子)

認知症の方の介護者への支援を行う政策として、厚生労働省は「認知症カフェ等の設置を本年度から全ての市町村に配置される認知症地域支援推進員等の企画により地域の実情に応じ実施」とある。

問 本市においては、本年より介護者の会による「陽まわりの集い & 陽まわりカフェ」として認知症カフェを開催している。

答

問 今後の運営や拡充の見解は。

答

本市においては、本年より介護者の会による「陽まわりの集い & 陽まわりカフェ」として認知症カフェを開催している。

問 現在の実施状況は。

答 社協だよりや広報への掲載、地域包括支援センターや社会福祉協議会での介護相談や事業実施時に紹介している。医療機関、薬局、商店など市内の主要な機関や場所に、今年度作成した「香美市認知症支援ガイドブック」を配布し、周知していく。

問 今後の運営や拡充の見解は。

答

お茶会や認知症につ

いての相談等、学ぶ場所にもなっており、月平均9人の参加がある。

問

答





奥物部ふるさと物産館

**問** 奥物部ふるさと市、レストラン等を長期間運営してこられた方が、辞退する理由は。

**答** テナント、ふるさと市は市が直接管理し、

**問** 継続した運営を望むが5施設の対応策は。

**答** 奥物部ふるさと物産館とライダーズイン奥物部の両施設を運営したいとの問い合わせはなく、奥物部ふるさと物産館の運営についても問い合わせはなかった。

ライダーズイン奥物部については、運営したいとの問い合わせもあり、ライダーズイン

**問** 一企業の複数運営により、効率化を目指しては。

**答** 奥物部ふるさと物産館とライダーズイン奥物部の両施設を運営したいとの問い合わせはなく、奥物部ふるさと物産館の運営についても問い合わせはなかった。

ライダーズイン奥物部については、運営したいとの問い合わせもあり、ライダーズイン

**問** 4月に物部町自治会長会で、今後の地域づくりにおいて県の過疎対策を踏まえての説明があった。この1年の経過は。

**答** 4月に物部町自治会長会で、今後の地域づくりにおいて県の過疎対策を踏まえての説明があった。この1年の経過は。

**問** 説明会では、どのような意見が出たか。

**答** 地域の課題として、住民の高齢化、労働力不足、鳥獣被害等があった。望むことは高齢者の見守り、移動手段の確保等であり、全体的には集落活動センターは賛成だが、今後地域の話し合いが必要という意見があった。

**問** 課題解決のため、新しい仕組みづくりの達成に向けて活動している集落活動センターの紹介があった。本市や県内の状況は。

**答** 本市には、集落活

**問** 今後の計画は。

**答** 12月に意見交換会を開催し、1月に活動団体を中心に話し合いを行う予定。

**問** 物産館を活用した集落活動センターの設置も一つの案であると思う。地域を支えるセンター機能も大事である。

**答** 物産館を活用した集落活動センターの設置も一つの案であると思う。地域を支えるセンター機能も大事である。

具体化すれば、最大応援したいと考える。



為近初男  
(市民クラブ)

**Q** ふるさと市などの継続は環境を整えて

近藤浩伸物部支所長

**答** 売上げが芳しくなく、業務の継続に要する資金不足と従業員確保が難しいことが理由である。

継続できる環境を整え、レストラン、美術館も使用したいと申し出があれば、使用できる準備を進めている。

**問** ライダーズインを単独で運営させる理由は。

**答** ライダーズイン奥物部と奥物部ふるさと物産館は別々の施設であり、指定管理者の指定は、別々の条例を根拠に指定管理されてきた。過去の経緯から指定管理者が同じ業者であっただけである。

奥物部を公募した。法光院晶一市長

**問** 物部町入口の施設であり、休止はぜひ避けたい。できる限り早く運営の方向を定めるよう努める。

**答** 物部町入口の施設であり、休止はぜひ避けたい。できる限り早く運営の方向を定めるよう努める。

**Q** 物部町の地域づくり  
**A** 具体化すれば最大応援



大栃中学校付近

健康づくり事業、充実を

さまざまに取り組んでいく



山崎 晃子  
(くらしと福祉を守る会)

ング・チャレンジ事業」の利用状況と今後の取り組みは。

答 152人が家庭血圧測定、体重測定、歩数で参加している。今後、ウォーキングやジョギングなど検討している。

問 県が実施している「健康バスポート事業」の本市の取得状況は。

前田哲夫健康介護支援課長

答 平成30年11月末現在、1071人が取得。ランクⅠが837人、ランクⅡが90人、ランクⅢが102人、マイスターが42人。

問 市民からは「健康祭りは今までより内容が縮小した気がする」との声を聞く。市民が自分の健康に関心を持ち、意識向上につなげる場と捉え、内容の充実を図るべきでは。

答 無関心層や若い世代も関心を持てるよう、継続して「市民セミナーまつり」と共同しながら開催し、啓発していく。

問 生涯スポーツの視点から、関係部署との連携が必要では。

岡本博章生涯学習振興課長

答 連携を図りながら、体力づくり及び健康寿命の延伸に向けた事業に取り組む。

問 健康センター・セレネを有効活用できないか。

前田哲夫健康介護支援課長

答 健康づくり・介護予防を行う施設として認識している。各設備を利用し、健康づくりの拠点施設となるよう提案していく。

問 健診への関心を高めるために医療機関等と連携し、本市全域で「視覚的・聴覚的」に啓発しては。

植田佐智市民保険課長

答 特定健診の受診率向上に向けて、費用対効果を勘案した上で取り組んでいきたい。

ふるさと物産館とライダーズイン

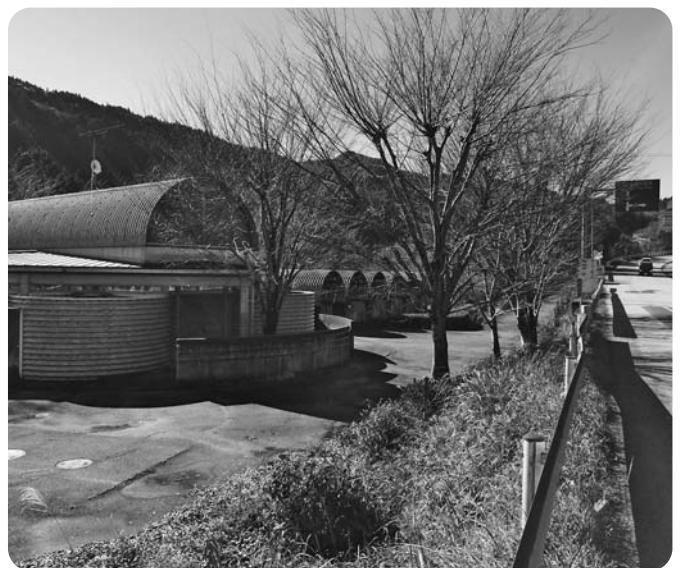
影響を最小限に考えて

問 指定管理者の応募が短期間であるが、余裕ある日程が組めなかったか。選考方法と今後のスケジュールは。

近藤浩伸物産部支所長

答 来年2月までにプレゼンテーションで選考を行い、3月議会へ議案提出予定。順調にいけば4月までに協定の締結、営業の再開は、5月以降となる見込みである。

問 ライダーズインの今後の事業展開案は。施設から湖畔が望めるように景観整備をしたい。



ライダーズイン奥物部

問 条例改正に関し、その目的と今後の運営構想を。

答 テナント使用者とふるさと市への出品者の影響を最小限にするため、市の直接管理とし、ふるさと市の使用希望者が使用できるように改正する。レストラン、美術館に關しては使用許可する準備を進めている。

問 今後「美術館・レストラン・テナント・ライダーズイン」等の全体的な展開をどのように考えているか。

答 今後「美術館・レストラン・テナント・ライダーズイン」等の全体的な展開をどのように考えているか。物産部は、3月議会に指定管理者の指定について上程を予定。また、奥物部ふるさと物産館は使用許可による運営を考えており、できるだけ早く指定管理者の指定を実施したい。

問 今後「美術館・レストラン・テナント・ライダーズイン」等の全体的な展開をどのように考えているか。

Q 公立保育所の整備・充実を

A 子どもの最善の利益を考慮



大岸 眞弓  
(日本共産党)

横山和彦教育振興課長

答 12月1日現在、保育士は正職員と臨時職員を合わせ116名、非常勤職員を16名配置

保育所の充実・子育て環境の整備について

問う。

保育職員の配置状況を保育所別に。

保育所別職員数 ※12月1日現在(育休・病休等除く)

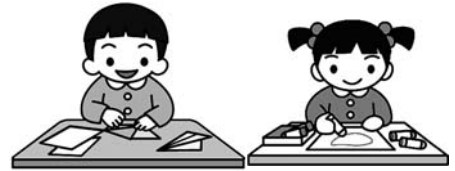
	保育士				調理員			補助員・作業員	
	正職	臨時	小計	非常勤	正職	臨時	非常勤	臨時	非常勤
なかよし	14	22	36	9	1	4	1	4	3
あけぼの	11	24	35	4	1	4	1	6	3
片地	4	6	10	1	0	1	1	1	1
新改	5	4	9	0	0	2	1	2	4
美良布	7	15	22	2	0	4	1	1	3
大栃	3	1	4	0	0	1	0	1	0
計	44	72	116	16	2	16	5	15	14

問 財政難を理由に公立保育所の統廃合・民営化が進んでいるが、新制度の下、規制緩和で保育環境の心配な保

答 基準財政需要額のうち社会福祉費に算入され、年齢別の園児数などにより密度補正係数が算定されるほか、単位費用において、子ども子育て支援制度に係る施設型給付費などが算定基礎として積算されている。

問 保育所が増えている。公立保育所の果たす役割についての認識は。

答 保育所は、入所する子どもの最善の利益を考慮し、その福祉を増進させることに最もふさわしい生活の場を提供する役割があると考えている。



問 今年度末に提言書が提出される。他に香美市地域公共交通会議も随時開催している。

答 香美市内地域交通対策検討委員会を平成29年10月から開催している。学識経験者や地域住民等が委員で、地域の交通対策について協議や検討を行っている。

中山繁美定住推進課長



デマンドバス

デマンドバスの運行でバス停から1キロ以

も、自治会等の意見を取り入れる予定である。

Q 鍛冶屋の学校構想

A 伝統産業を守り、継承する



小松 孝  
(市民クラブ)



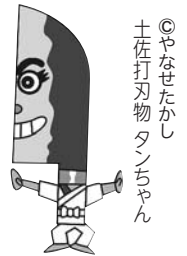
まちの鍛冶屋さん

問 鍛冶屋の学校の事業主体である土佐刃物連合協同組合は、民間団体である。学校の事業目的が『伝統工芸の継承』なのか、所属する関係団

答 土佐打刃物を取り巻く環境は、鍛冶職人の高齢化や時代にそぐわない就業形態などにより後継者不足が顕著となっている。今回の事業は伝統産業を守り継承していくことを目的としている。

体の利益なのかが明確でない。見解を。

竹崎澄人 商工観光課長



©やなせたかし  
土佐打刃物タンちゃん

問 卒業生は、本市に残り伝統工芸を継承してくれるのか。

答 本市に定着して修業を続けていただきたいが、本人の希望や作りたい刃物によっては、他の市町村に転出する場合もあると考える。

問 卒業生の市外への転出となれば、学校建設費やその後の補助金等、市民に納得できる説明はできない。協同組合に所属する他の自治体に応分の負担を願うのは当然と考える。

答 県・協同組合・香美市が連携し、負担の仕組みを構築するべきだ。

問 学校運営の広域連携として仕組みを検討し、関係自治体に協力を求めている。

答 入学後、2年で卒業だが、その後、何年で独立できると考えて

いるか。また、独立への計画はあるのか。

答 研修期間は2年であるが、独立準備期間として3年間指導するため、5年後が本当の独立になると考える。独立に向けての計画は、事業計画書の中で記している。

REVIC  
撤退後は  
新たな株主での  
運営を想定

問 来年度以降、香北ふるさとみらいへの指定管理料は発生しないかと認識しているが、経営状況によって指定管理料が発生することはないのであるか。

竹崎澄人 商工観光課長

答 現在の指定管理契約では指定管理料が発生することはないと考えているが、協定書第8条において「指定管



香北ふるさとみらいのホームページより

理料の額を変更すべき特別な事情が生じた場合には、その都度、甲乙協議の上定めるものとする。」となっており、そのような場合には協議が必要である。

問 将来、REVICが撤退後、運営はどのようになるのか。

答 現在の指定管理は平成34年3月31日までで、それ以降は新たな協定締結となる。

問 現時点では現在の指定管理者である香北ふるさとみらいに引き続き運営してもらうことが、経験やノウハウ面から合理的であると考える。

答 REVIC撤退後は、株式を買い受けた株主により引き続き運営していくと想定している。

問 撤退後の指定管理料は、

答 撤退後の指定管理者を決定する際に協定内容を検討し、指定管理料が発生するか否かを決めるものと考えている。

Q 真備町の教訓を生かし

A 避難情報の確実な伝達を



濱田百合子  
(日本共産党)

中山泰仁防災対策課長

真備町の豪雨被害を  
教訓とした本市の災害  
対策は。

問 避難指示の遅れ、  
夜間の避難の困難さ、  
浸水の深さ、体制の不  
十分さ等への見解を。

答 避難準備・高齢者  
等避難開始発令での、  
「立ち退き避難」が肝  
要であり、浸水想定区  
域内の全世帯に防災行  
政無線の戸別受信機を  
設置し、避難情報の確  
実な伝達に努めている。

問 高齢者・障がい者  
・乳幼児等配慮を必要  
とする方々に対して、  
福祉、教育、自主防災  
組織等と連携を綿密に  
行い「個別支援計画」  
を策定しなければと思  
うが、状況は。

佐竹教人福祉事務所長

問 雨の降り方は旧町  
村ごとに違う。災害現  
場での即対応を可能と  
する「権限」分散体制は。

答 「香美市避難行動  
要支援者の避難支援プ  
ラン」に基づき、避難  
支援等関係者が要支援  
者本人や家族と話し合  
いを行いながら、地域  
で作成することになっ  
ている。

問 現状では、施設単位  
で作成することは想定  
していない。

問 市職員の防災対応  
能力、判断力を培うた  
めに図上訓練（仮想体  
験）が必要では。

中山泰仁防災対策課長

答 市職員には、防災  
対策要員としての自覚  
と任務への習熟を求め、  
訓練実施に努めている。  
今後は、各部署で情報  
伝達図やアクションカ  
ードの作成等を進める。

Q プラザ八王子  
施設に関して

A 社会福祉協議会  
とも協議

プラザ八王子は、美  
術館、社会福祉協議会  
保健センターとして使  
用されており、利用頻  
度が高い。

問 敷地の駐車場が狭  
く、利用者から不便と  
いう声を聞く。

佐竹教人福祉事務所長

答 プラザ八王子の敷  
地内の駐車場について  
は、駐車スペースが狭  
く不便をお掛けするこ  
ともあるが、最近では西



プラザ八王子

問 「あつたかふれあ  
いセンター」「生活相  
談センター香美」の業  
務は適切なスペースを  
確保すべきでは。

答 「やや手狭」といっ  
た現状の課題を踏まえ、  
相談窓口や事業実施ス  
ペースの確保なども考  
慮し、有効な対策や工  
夫について、今後も社  
会福祉協議会と協議し  
ていく。

問 社会福祉協議会は  
地域福祉の要である。

答 設置場所について  
は、建設当時から地域  
での説明会等を通じ十  
分住民の理解を得てお  
り、現在も本市におけ  
る地域福祉の拠点とし  
て認知されている。社  
会福祉協議会からも移  
転の要望はない。

©やなせたかし  
さくらんぼ



Q 直接支払制度・集落営水道の今後は

A 集落支援員制度の活用で



久保和昭 (市民クラブ)

と、利用者が共同管理している猪野々地区の松床、柚ノ木の水道施設である。

施設の管理ができなくなるかと相談を受けたことがある。

近藤浩伸物部支所長

物部支所で把握している集落営水道は、大栃地区の大栃水利組合と利用者が共同で設置管理している水道で20カ所以上ある。高齢化や利用者の減少から、施設の管理が一層難しくなると考える。

近い将来、過疎高齢化で管理する者がいなくなる集落営水道が必ずできてくる。回避するため、今から福祉施策として支援し、民生の安定を図れないか。

既に実績の上がっている集落支援員制度の活用を考えている。

香北支所で把握している集落営水道は、白川上地区と永瀬地区

平成12年度の協定数は102、面積548万136平方メートル、現在の協定数は89、面積は614万2838平方メートルである。

耕作放棄地・遊休農地の対策に成果は出ているか。

香北支所では、白川上地区と永瀬地区

限られた予算を交付金事業の取り組みが行っていない地域に配分する方針なので、ご理解をいただきたい。

市内の少数世帯が共同で管理する集落営水道の箇所数と管理の現状は。

香北支所では、白川上地区と永瀬地区

平成28年度に香北分署建設地検討委員会で検討した結果、現在地は土砂災害危険区域であり、移転が適切である。

移転先は香北町府内から吉野にかけての国道沿線で、災害発生時においても安全で消防活動が担保される場所となった。

用地選定基準は、災害発生時の安全性、人口推計、人口密集地までの距離等である。

現在、地権者と交渉中で、来年度に用地取得及び設計、2020

既に実績の上がっている集落支援員制度の活用を考えている。

香北支所では、白川上地区と永瀬地区

限られた予算を交付金事業の取り組みが行っていない地域に配分する方針なので、ご理解をいただきたい。

市内の少数世帯が共同で管理する集落営水道の箇所数と管理の現状は。

香北支所では、白川上地区と永瀬地区

平成28年度に香北分署建設地検討委員会で検討した結果、現在地は土砂災害危険区域であり、移転が適切である。

移転先は香北町府内から吉野にかけての国道沿線で、災害発生時においても安全で消防活動が担保される場所となった。

用地選定基準は、災害発生時の安全性、人口推計、人口密集地までの距離等である。

現在、地権者と交渉中で、来年度に用地取得及び設計、2020

Q 消防香北分署の建設は

A 用地選定の交渉中

年度に建設工事に着手、年度末に完成予定である。

市内各地域の消防防災拠点となる、19消防分屯所所の現状と今後の施設整備計画は。

地震発生時の危険性の高い分屯所から順次整備していく。

防火水槽・耐震性防火水槽の設置状況と充足率は。また、災害時に使用可能な飲料水兼用防火水槽の導入予定は。

表のとおり。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

市内19消防分団(物部4・香北6・土佐山田9)の定員に対する実団員数と充足率は。

香美市消防団実団員数と充足率

(平成30年12月1日現在)

土佐山田方面隊(9)		香北方面隊(6)		物部方面隊(4)	
実員	充足率	実員	充足率	実員	充足率
172	94.0%	103	86.6%	102	80.3%

団本部	
実員	充足率
8	61.5%

消防団(計)	
実員	充足率
385	87.1%





第47回高知県教育文化祭児童生徒発明くふう展

ものづくりや発明に夢を膨らませ、創造力豊かな子どもを育てることを目的とした「少年少女発明クラブ」が



依光美代子  
(香美市をよくする会)

**Q** 少年少女発明クラブの発足を  
**A** 本市の教育と近い

ある。  
このクラブは47都道府県で214カ所あり、県内では南国市のみである。  
実験や発明、また、自由に発想しアイデアを形にするなど、多種多様な体験ができる発明クラブを発足できないか。

時久恵子教育長

**答** 香美市は保・幼から大学まであるまちとして「探究」あふれるまちづくりを目指しており「少年少女発明クラブ」は、本市の教育に大変近いものがあると考えます。

今後、活動の主体となつて取り組んでくださる方がいればありがたい。

**問** 地域などから新設に手が上がった際、市として具体的な応援はできないか。

**答** 地域で新設してくださる方がいれば、支援したい。

**Q** 有効な職員研修を

**A** 環境づくりに努める

公共の利益のため職務遂行に専念するには、やる気・能力・裁量が求められ、行政知識の

修得、職務能力の向上が必須である。

実現には、職員研修のさらなる積み重ねが重要である。

**問** 職員研修の実施効果は。

山中俊明総務課長



職員研修

**答** 研修を通じて学んだ知識や技術はそれぞれの業務に生かされている。ここ数年、重点を置いて実施してきた接遇研修については、確実に向上につながっていると感じている。

**問** 職員研修の課題が5年以上改善されない。何がネックで、今後どのように改善するのか。

**答** 毎年度、業務の関係で出席できない職員がいる。

今後はできるだけ早く研修スケジュールを伝え、出席率の向上に努めたい。

**問** 職員のやる気は、首長や管理職がいかに「やる気を起こさせる

か」が重要である。仕事を命じるだけでなく、能力や創造力の掘り起こしに十分配慮し、常にやる気を起こさせる環境づくりや意識改革を図るべきと考えます。

法光院晶一市長

**答** 市職員は職務を通じて市民生活を支えている。その自覚や実感があれば、一層自己の能力を磨き、誇り、やりがいを持って頑張ると考えている。

今後ともそのための環境づくりに努めていく。

本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」へ入り、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/WebView/>

Q 物部川景観条例を

A 条例は考えていない



森田雄介  
(日本共産党)

問 物部川は、幹川流  
路延長71キロメートル、流域面

積508平方キロメートルの一級河川である。源流域は四国山地の山々に囲われ、天然林も多く残る。別府峡、轟の滝をはじめとする渓谷や、鍾乳洞、湿地帯等の多彩な景観美が見られる。また、アメ



山田堰から見た物部川

ゴ、アユ、カワセミ、ホタル等の多様な生物がすむ豊かな川である。

さらに、野中兼山が完成させて以後の井筋の歴史は、香長平野の景観を特徴付けている。民間のイベントとも連携して、景観をアピールできないか。

竹崎澄人商工観光課長

答 物部川は急峻な地形が織りなす渓谷部や山田堰によって形成された、平野部など特徴的な河川景観が存在している。

今秋にはアーティスト・イン・レジデンスが香北町永野で行われ、多くの参加者でにぎわった。このような民間と行政が協力した取り組みを、今後の参考にしたい。

問 今後「物部川流域ふるさと交流推進協議会」とも連携して景観条例づくりは考えられないか。

中山繁美定住推進課長

答 現在のところ考えていない。

市の景観については、香美市振興計画で「物部川及び国道195号は広域交流軸として美しい景観形成を進める」こととなっている。

協議会は香美・南国・香南の3市の行政で構成されており、本市との条例の連携は難しいと考える。

Q 下水道の整備計画について

A 例規改正を検討

問 近年、下水道の供用開始には、高齢化や合併浄化槽からの改修などに配慮すべきとの議論がある。

現在、神母ノ木、片地域域の下水道工事が行われている。接続義務はどうなるか。

安井幸二環境上下水道課長



下水管設置工事

答 現在、供用開始の考え方に関して例規改正を考えている。供用開始については、今までは地域をひとまとめに告示をしていたが、宅地ごとに下水道への接続意思を確認した上で、その都度に告示する方法に改めるよう検討している。これにより本人が接続の意思を示さない限り、接続義務が発生しないため、懸念される問題は減少できると考えている。

問 前納報奨金の扱いはどうなるか。

答 継続する方向で考えている。

問 残る下水道整備計画地域である土佐山田南組地域の整備スケジュールは。

答 平成32年度に都市計画事業認可を取得の上、平成33年度までに設計を行い、平成35年度より工事に着手する予定である。





Q ドローンの活用について

A 災害時、大いに役立っている



山口 学  
(市民クラブ)

本市には既にドローンが1機あり、2機目

の購入も決まっていると聞く。  
**問** 本市におけるドローンの購入目的と使用状況は。  
**井上雅之建設課長**

**答** 災害時の被災状況

調査、説明用写真・動画等撮影に使用している。空撮画像等が、協議資料となり大いに活躍している。

**問** 本市はエリアも広い。7月豪雨の被害状況や南海トラフ地震での広域被害予想を考えると、被害時の備えとして、今後いつまでに何機の購入を考えているのか。  
**答** 今後の使用頻度によるが、現段階では追加購入は考えていない。

寺田潔消防長

**答** 消防業務は迅速に対応する必要があるため、将来は消防業務専門に整備したいと考えている。機数は今後の検討課題である。  
**問** 現在の操縦者の人数と今後の育成プログラムは。  
**井上雅之建設課長**

**答** 関係法令が改正さ



れ、基本的ルールが定められている。現在、ルールに基づき、国に10名の操縦者を届けている。

操作技術差があるため、今後現地での訓練しかないと考える。

寺田潔消防長

**答** 操縦者の人数、育成についても今後の検討課題である。  
**問** 観光地のPRやイベントでの記念撮影等、災害時だけでなく広い活用を。  
**井上雅之建設課長**

**答** あくまでも災害時メインと考えている。要望があれば現在も撮影等協力を行っている。

Q 意見をもっと聞かすために

A 職員提案制度も生かし

**問** 市民の方々の意見をもっと聞かすために、意見箱は重要なアイテムだと思うが、1年間の投書数は。  
**山中俊明総務課長**

**答** 平成27年度から平成29年度の3年間の平均で約15件となっている。

**問** どのように対応してきたのか。  
**答** 投書があったときは、関係部署で対応している。氏名・住所の記載があるものは、記載していただいた方に回答書を送っている。

**問** 市職員に1人1つの改善提案を求めている。  
**答** 職員提案制度を職員に周知し、提案を促していく。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号  
 TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233  
 メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 消費税増税は問題

A 導入は避けられない



山崎龍太郎  
(日本共産党)

問 税制は応能負担が原則であるが、消費税は逆進的な不公正税制であり、増税による景気悪化は確実である。見解は。

法光院晶一市長

来年10月から予定されている消費税10%への増税は多くの問題を抱えている。市民生活への影響も大きい。

答 景気影響対策、生活を直撃しない対策、税は社会保障や子育て

て・教育などにきちんと使うよう国に要望してきた。

問 消費者、事業者に混乱を与える複数(軽減)税率は導入すべきではない。見解は。

答 複数税率は、国民生活への影響を最大限抑制しようとするものと理解している。

問 またインボイス方式(適格請求書等保存方式)も導入される。課税事業者に新たな事務負担を任せ、本市事業者の経営をも直撃する。見解は。

答 制度導入に当たって10年間の期間も設けられている。益税問題などもあり、公正でガラス張りの税制度となることが求められている。

問 インボイス発行には、売り上げ1千万円以下の免税事業者であっても、課税事業者を選択しなければ取引からの排除が予測される。免税事業者の多い本

市経済に与える影響は大きい。見解及び対応は。

答 事務増、費用、事業撤退、地域経済への影響など心配は分かるが、導入は避けられないので、市としては具体的な対策をとることを考えている。

Q 香美市観光協会の体制は

A 補助金増額の検討も

問 本市、観光施設利用者数は減少し続けている。いかに総括しているか。

答 本市、観光施設利用者数は減少し続けている。いかに総括しているか。

問 観光協会の現状及び今後の取り組みを問う。

答 平成29年度は台風被害や悪天候により、べふ峡温泉や龍河洞、イベント集客も減少した。

問 専務を雇用したと聞く。現状の役職員は。

答 新規事業等の企画は、また、企画に応じた予算も必要と考える。見解は。

問 新規事業等の企画は、また、企画に応じた予算も必要と考える。見解は。

答 いんぷおめーしょん通信を新聞折り込みで発信する他、べふ峡温泉のリニューアルとシカニクの日イベント、今年度に立ち上が

た。見解は。

効果的かつ効率的に設置目的の達成が可能であり、地域振興の役割も果たす香美市観光協会を指定している。分離独立の議論には至っていないが、次期契約に向けて検討する。





災害現場(物部町笹)

## Q 災害時の即応体制は

A 協力事業者とも連携して



萩野 義和  
(市民クラブ)

公文薫 事務収納課長

**問** 災害時の罹災証明書発行マニュアルはできているか。速やかな対応をするための研修等は行っているか。

**答** 香美市罹災証明書発行マニュアルは運用しているが、大規模災害等の対応部分は見直していきたい。

**問** また、災害認定業務の研修等は受けているが、今後災害を想定した訓練等も計画していきたい。

**答** 消防機関の場合は、階級等が上位の者が現場指揮者となる。他機関と合同で活動する場合は、情報共有及び活動調整を行い、各機関の指揮者の下、連携して活動する。

**問** 職員の研修は、安全管理や指揮能力向上を目的とした各種訓練や研修に参加している。

**答** 災害時、近在の建設会社は、市の要請で休日・深夜でも即対応可能な体制にあるか。

**答** 建設業関係団体と市が締結している協定の他、消防団協力事業所に認定している事業所にも協力していただけると考えている。

## Q 龍河洞の活性化を

A 街並み整備計画で

**問** 災害時に住宅が土砂で埋まった場合、現場での指揮は誰が執るのか。また、その立場に立つことが想定される人の訓練はどのようなものを行っているか。

龍河洞を活性化させ、ひいては香美市全体の経済のボトムアップを図るために以下問う。

寺田 潔 消防長

**問** 龍河洞まちづくり協議会がまとめた「龍河洞エリア活性化基本計画」では、計画期間は平成30年度から32年度となっており、前倒しが可能な事業については平成29年から実施するとなっているが、その進捗状況と既に実施している事業は。

**答** 龍河洞の活性化事業については、洞内では滑り止めマット設置等の安全対策や看板改修等の工事を行っている。周辺部では12月中旬に出口休憩所の改修工事に着工する他、荷物

運搬用モノラック改修を年明けから行い、統一的な街並み整備計画を検討していく。

イベントは、平成29年度に引き続き、季節と客層を捉えた催しを継続して実施している。



法光院晶一 市長

**問** 「龍河洞まちづくり協議会の計画」では、観光客を10万人から10年後30万人とする計画になっているが、観光客30万人達成のためには多額の費用と抜本的な対策が必要と思われるが。

**答** 龍河洞は、「百万人観光」の時代からは寂しい状態であるが、まちの誇りであり、優れた資源である。

来年度からは自然体験型観光も始まる。また、インバウンドの客さま（外国人観光客）も増加しているの

で、地域経済効果も考え、県とともに集客事業など推進する。

龍河洞の活性化事業については、洞内では滑り止めマット設置等の安全対策や看板改修等の工事を行っている。周辺部では12月中旬に出口休憩所の改修工事に着工する他、荷物

運搬用モノラック改修を年明けから行い、統一的な街並み整備計画を検討していく。

イベントは、平成29年度に引き続き、季節と客層を捉えた催しを継続して実施している。

「龍河洞まちづくり協議会の計画」では、観光客を10万人から10年後30万人とする計画になっているが、観光客30万人達成のためには多額の費用と抜本的な対策が必要と思われるが。

来年度からは自然体験型観光も始まる。また、インバウンドの客さま（外国人観光客）も増加しているの

で、地域経済効果も考え、県とともに集客事業など推進する。

龍河洞の活性化事業については、洞内では滑り止めマット設置等の安全対策や看板改修等の工事を行っている。周辺部では12月中旬に出口休憩所の改修工事に着工する他、荷物

運搬用モノラック改修を年明けから行い、統一的な街並み整備計画を検討していく。

Q インバウンド取り込みは

A 今はできていない



利根 健二  
(市民クラブ)

のパートナーに任命された。  
 問 インバウンドに関する本市の対応は。

竹崎澄人商工観光課長

本県に寄港する豪華客船は増加している。Unify Kam i City (香美市を盛り上げる会)の方々が、プリンセスクルーズ社から、パートナーシッププログラム

答 高知県や高知県観光コンベンション協会と連携を取りながら、パンフレットやホームページの多言語化、Wi-Fiの整備等を行っているが、外国客船への対応はできてい



ゴールデン・プリンセス

総トン数	108,865t
全長	289.51m
喫水	8.45m
定員	2,600名

ない。  
 問 本市には、個々の魅力ある事業所等がある。その点と点をつなぎ、ルート化して売り込むべきである。

多くのノウハウと人脈を持つUnify Kam i Cityさんに事業委託する方法もあるのでは。

答 客船運営会社への直接の売り込みはできていない。今後は観光関係者・商工業関係者など、さまざまな分野の方と連携して取り組んでいきたい。

問 商工観光課は、多くの懸案事業を抱えてオーバーワークである。しっかりと体制を作る必要がある。専門性のある方、または国・県との人事交流で、参事クラスの人材を投入するべきではないか。

答 大型事業や懸案事業を抱えているが、課員一丸となって取り組んでいる。商工観光部門として新しい取り組みも必要であり、職員配置について要望したい。

山中俊明総務課長

答 人材の投入については、定員管理、財政状況を踏まえ、業務量や業務の質等総合的に判断して検討していく。

問 山田高校で「避難所運営マニュアル」に沿って、避難所の開設訓練が行われた。

答 見えてきた課題は、また、手直し、ノウハウの蓄積、拡散方法は、中山泰仁防災対策課長

Q 避難所開設訓練

A 課題が見えてきた



山田高校での避難所訓練

線を含む高齢者への配慮等の課題が明らかになった。解決方法も含め関係者と共有し、マニュアルの見直しに反映させる。  
 運営マニュアル作成予定の指定避難所では、先行事例に基づき支援を行う。  
 問 他の避難所でも、開設に関して対応を急ぐ必要があるのでは。  
 答 本来、同時並行で行う受付設置・区割り作業を、手順確認を目的に完了を待って行った。次回の訓練では、開設時間を短縮できる見込みである。  
 問 山田高校の訓練は参考になった。今後の訓練は他の防災会にも見学を呼び掛けては。  
 答 訓練準備会に提案し、了承を得た後、広く見学を呼び掛ける。  
 問 春・秋の連絡協議会は、同じ指定避難所の地区を並ばせ、顔つなぎや意見交換ができるような設定を。  
 答 春季の自主防災組織連絡協議会は、参加組織が多数で座席指定が困難である。開催方式など、協議会役員と調整する。秋季は、研修等の実施に際し、近隣組織「同一グループ」を考慮している。



下ノ村地区の引堤

## Q 堤防決壊の恐れが…

A 河道整備の検討を行っている



笹岡 優  
(日本共産党)

らは「下ノ村箇所の引堤事業がなければ、堤防が決壊していた可能性がある」と報告されている。

下ノ村では543メートルの区間、堤防から「漏水」していた。

問 7月豪雨は、永瀬ダムからは「管理開始後62年間で史上最大の累積雨量となった」、高知河川国道事務所か

甚大な被害が起こる危険性があったとの認識はあるか。掘削・浚渫による河道確保が急務

では。

井上雅之建設課長

答 雨量・水位などから甚大な被害が起こる可能性は当然認識している。

現在、国において河川整備計画に基づき、治水の現状と課題を精査し、河道整備等の検討を行っている。

問 物部町の広大な山間地域の深刻な実態を直視すべきである。

来年度実施される森林経営管理法は、泉英二愛媛大学名誉教授の衆議院質疑によると「運用次第で皆伐と植栽・再造林のバランスが崩れ、一層山の崩壊が起こる危険性がある」とされている。

西本恭久農林課長

答 事業を再委託する意欲と能力のある林業経営者については、伐採後の植林や保育を実

施できる体制を整えている経営者が選定されるので、心配はないと考えている。

問 命を守る第一報は、防災無線と外でも届くFMラジオ放送の活用を。

中山泰仁防災対策課長

答 コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの導入状況について、総務省が実施した調査では、回答した282の放送事業者中、269者が自治体との災害協定を締結し、90者が自動起動ラジオを導入していた。四国の自治体にも導入事例があり、今後、情報収集に努めたい。

の低さは異常で、高知県も食料輸入県である。物流の脆弱さや温暖化リスク、災害時には、橋も港も使えず物流が止まる危険性もある。

新規就農も含む生産者と消費者のマッチングで、地産を思い切つて進め『市民の食材は地域で』食材供給ネットワーク街づくりの時は。

西本恭久農林課長

答 農産物の地産地消費は、学校給食は微増傾



地産地消を進めて

向であるが、他の施設を含め市内の状況を把握できていない。

そこで、JAや直販所、農産物の加工事業者等と情報交換会を開催し、その中から生産者と消費者がうまくマッチングするシステムづくりができればと考えている。

法光院晶一市長

答 より一層具体的なお提案をいただければと考えている。

## Q 街づくりは「結」と食から

A 消費者と生産者をマッチング

問 日本の食料自給率

Q 森林経営管理法施行

A 各種協議会を設立して



甲藤 邦廣  
(市民クラブ)

守、木材利用普及啓発は備品購入を計画している。

次年度以降は協議会で検討する。

事業体としては、物部森林組合と香美森林組合が想定されるが、それ以外の民間の事業体は存在するか。

また、事業体への制度説明、具体的な事業の要望調査は実施しているか。

意欲と能力のある林業経営者の募集・登録は来年4月以降に実施される。地元森林組合以外の民間業者が選定される可能性はある。



©やなせたかし  
森のモリくん

また、制度説明は県が実施、両森林組合の要望調査は行っている。

森林経営管理法について地元紙のアンケート調査によると、多くの市町村が専任の林業技術者がいないということを不安材料に挙げています。

本市の場合、平成31年度以降、専門知識を持った職員の育成確保にどう対応するのか。協議会において、専門職員を雇用する体制づくりを検討する。

平成31年度から施行される森林経営管理法を踏まえ、森林環境税及び森林環境譲与税が創設される。

西本恭久農林課長

2019年度から3年間は4900万円、その後段階的に増額し、2033年度以降は1億6600万円の見込みである。

森林環境譲与税は、市町村が事業内容を検討し実施していくこと



香美市の山林

鏡野中学校プール&武道館&卓球場ができました



25m 8 コースのプール



剣道試合場 2 面



1月14日落成



卓球台 6 台以上可能